

# BCP策定で経営力の向上を図る — 技研精機株式会社 —

## 機械加工部品一筋の約半世紀

技研精機株式会社（代表取締役社長：宮崎貴法）は、同社の現会長である宮崎 昭氏が1969年に金属加工業として創業。現在当社の最大の取引先である本田技研工業（Honda）との取引は早くも1970年代に始まっている。Hondaの創業は1940年代であり、当社よりも前に取引していた部品加工業者が多数存在した中で、当社は特に次世代エンジンの研究に特化したシリンダーヘッドなどの重要部品の加工を受け持っており、同社の高い技術力が評価されたからといえる。

高性能のマシニングセンタ80台を擁し、それらを駆使できる高度な人材が当社の技術力の源泉であり、最近ではキヤノン等他の世界的企業との取引を拡大している。



本社・板橋工場

## 精密機械 加工における駆け込み寺

創業以来50年、時代の中で常に技術チャレンジと、最先端の設備導入し、一步先の技術に真摯に取り組んできた。当社では長年の加工実績により「ものづくり提案力」・「制作スピード」を保証した加工技術は、メートル級の大型製品も高い精度で切削可能である。

←左写真の製品においても、最小肉厚0.5mmの薄物にも関わらず、同時5軸加工にてアンダーカット形状曲線を実現している。



## 高精度複雑形状の切り札

最新鋭の同時5軸切削設備をメーカー協力のもと、弊社仕様に作り込みにより、通常の既存精度を超える高精度機の導入により、複雑形状に対しても「高精度」・「高品質」に仕上げることを可能としている。また当社は、インコネル・チタンに代表される難削材加工の部分も数多くの実績を積んでおり、因みに同社全社員130名のうち、技能士保持者は100名に達する。

豊富な大型機械、精密機械加工設備を有し、最新の技術と匠の技であらゆる顧客の要望に答えている。



## BCP策定への取り組んだ理由

BCPの必要性は、主取引先からの要望もあり、その必要性を理解していたものの着手できずにいた。

本社工場等はずもともと耐震性等に規制以上の配慮をしていたが、2011年3月に発生した東日本大震災では、栃木県の芳賀工場は被災し、復旧に20日以上要し、2,000万円を超える復旧費を要した。また2013年秋に被災地石巻市の復旧状況を視察して、その必要性を痛感した。

2015年に板橋区のBCP簡易モデルを中小企業診断士より紹介を受け、即座に取り組むことを決意し、支援申込をした次第である。

(宮崎会長 談)



技研精機株式会社  
代表取締役社長  
宮崎 貴法氏

## 策定にあたり特に注力した点

BCPからBCMへの展開を踏まえ、以下の3点に注力した。

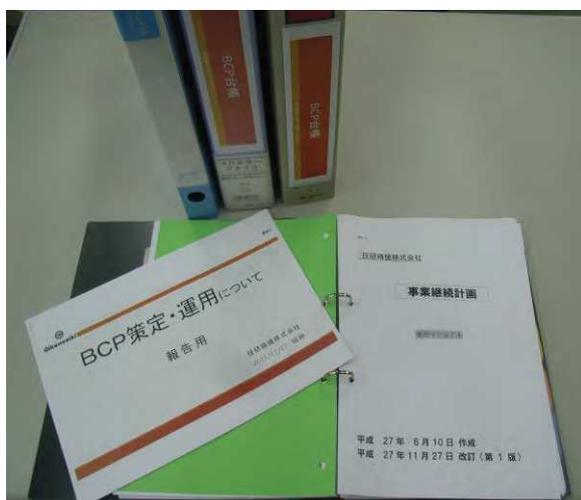
- ①対象とする災害は地震に限定せず、パンデミック等あらゆる災害に対応できること。
- ②被災後の目標復旧時間（RTO）算定のベースとなる業務フローに基づく事業遂行に影響する要因分析（BIA）
- ③BCP発動時、自社3工場での相互の代替生産の可能性追求。

## BCP策定の感想・効果

BCP策定が終了し、BCM（運用）の段階に入ったばかりであるが、

- ①被災時の各部門間の連絡や情報の一元化の対策ができたこと。
- ②外注管理等サプライチェーンの見直しに着手できたこと。
- ③主取引先に対してのBCP策定報告では高い評価を得、今後の取引拡大への展望が開けたこと。

総じて、従来よりも一段と高い経営力向上に資しつつあると評価している。



### 事業者情報

事業者名	技研精機株式会社
本社所在地	板橋区小豆沢4丁目18番19号
設立	昭和41（1969）年1月
資本金	5,400万円
従業員数	約130名
代表者	宮崎 貴法
Tel	03-3969-1391
URL	<a href="http://www.giken-sk.co.jp/">http://www.giken-sk.co.jp/</a>

## 技研精機（株）BCP 策定後フォロー状況

### 1. 策定後～昨年までの動き―非常時自社内での代替生産体制構築

当社の生産活動は本社板橋工場のほか、舟渡および栃木県芳賀の三工場体制である。

従来、板橋工場を主体に運営してきたが、取引の拡大に伴い設備や人員増に対応するうえで、本社工場は敷地等で限界に近い事、一方で、顧客に距離的に近い工場加工を行う方針から、芳賀工場の新增設に伴う要員の異動を実施することにした。

これは、当社の中核事業の加工物は加工技術が高度である上、取引先との機密上の問題から他社との代替生産の取り決めは難しい事から、自社単独で行う事とした。

また、地震等非常時に自社内他工場での代替生産を可能にする意図もあり、設備ならびに対応する人員の他工場への異動も相当大幅なものを進行中であり、この人事異動による組織変更で、自社 BCP に対する幹部への再教育も必要とした。

また、一般従業員への BCP の意識向上を兼ね防災対策として、全社で従業員に対する消火器作動訓練を実施した。

### 2. 今後の計画

今年以降の課題対応として以下の改善に取り組む意向である。

#### (1) 中核事業に対する BIA(業務影響度分析)のブラッシュアップ

―事業の拡大に伴う中核事業の見直し、バイタルレコードの再確認とその管理方法、BIA の深化

#### (2) 経営層と一般従業員との連結ピンとなる幹部社員への BCP の一段の浸透と

非常時連絡網の構築―一極集中型からネットワーク化へ

#### (3) 一般従業員に対する非常時の避難訓練の実施。



2017年12月BCPの一環として、消火器使用訓練を実施した時の写真